



2022年11月24日

各 位

会 社 名 凸版印刷株式会社
代表者名 代表取締役社長 磨 秀晴
(コード番号 7911 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員
経営企画本部担当 坂井 和則
(電話番号 03-3835-5588)

会社分割（簡易吸収分割）による当社セキュア事業部が営む事業の 連結子会社への承継及び連結子会社の商号変更に関する追加情報のお知らせ

凸版印刷株式会社(以下、「当社」)は、2022年9月29日付「会社分割(簡易吸収分割)による当社セキュア事業部が営む事業の連結子会社への承継及び連結子会社の商号変更に関するお知らせ」にてお知らせしていたとおり、当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業(以下、「本事業」)に関して有する権利義務の一部を、吸収分割の方法により、当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ株式会社(以下、「トッパン・フォームズ」)に承継させる(以下、かかる吸収分割を「本吸収分割」)ことを決定していましたが、本日、トッパン・フォームズとの間で本吸収分割に関する吸収分割契約を締結すること及び本吸収分割の効力発生日と同日付で、トッパン・フォームズの商号を「TOPPANエッジ株式会社」に変更することを決議し、トッパン・フォームズとの間で当該吸収分割契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

2022年9月29日付の開示において「未定」としていた事項については、情報を更新の上、当該箇所に下線を付しています。また、2022年11月9日付公表の「2023年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の内容に合わせ、参考情報として掲載している当社の連結業績予想も併せて更新し、下線を付しています。

なお、本吸収分割は、当社が当社100%出資の子会社に一部事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の背景及び目的

当社は、“Digital & Sustainable Transformation”をキーコンセプトに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」(注1)と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」(注2)によって、ワールドワイドで社会課題を解決し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。

(注1)「DX(Digital Transformation)」とは、データやデジタル技術を活用し、新たなビジネスモデルの創出や既存ビジネスの変革を行うことをいいます。

(注2)「SX(Sustainable Transformation)」とは、企業の経済的なサステナビリティ(持続可能性)のみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点でのサステナビリティの両立を図る経営の在り方や投資家との対話の在り方をいいます。

昨今、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果もあり持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化や中国の都市封鎖等に起因したサプライチェーンの停滞による資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような状況の中、2021年11月10日付「持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、急速な事業環境の変化に対応し、事業ポートフォリオの変革を実現するためには、これまでに以上にトッパングループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化を遂げる必要があると考え、2023年10月頃を目途に持株会社体制へ移行することを基本的な方針とし、グループ組織再編に向けて検討を進めてきました。

現在、当社は、持株会社の傘下に、本吸収分割により本事業とトッパン・フォームズの事業とが統合された「TOPPAN エッジ株式会社」、当社の主要部門を母体とする「TP 事業会社」、トッパングループ全体での DX 事業推進を牽引する「DX 新会社」の3社を中核企業として設置し(注3)、グループ全体の事業ポートフォリオ変革の実現を進めていくことを検討しています。

(注3)前記のとおり本吸収分割に際してトッパン・フォームズは商号を「TOPPAN エッジ株式会社」に変更することを予定しております。また、「TP 事業会社」、「DX 新会社」の名称は仮称であり、正式な社名及びこれらの設置の方法等の詳細は現時点では未定となります。

これらのグループ組織再編にあたり、グループシナジーの最大化を実現させるためには、先駆けて本事業とトッパン・フォームズの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本事業に関して有する権利義務の一部を当社100%子会社であるトッパン・フォームズに承継させることを目的として、本吸収分割を行うものであります。

また、本事業とトッパン・フォームズの事業を統合するにあたり、「TOPPANエッジ株式会社」となるトッパン・フォームズと当社100%製造子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ(以下、「TCP」)との生産連携及び業務プロセス最適化の観点から、当社が保有するTCP株式の50%を本吸収分割によってトッパン・フォームズに承継することを予定しています。

なお、グループ全体の事業ポートフォリオ変革の実現に向け、経営資源の最適配分の観点から、2024年4月までを目途に両社における製造子会社の統合を予定しています。統合対象となる製造子会社は、TCP、トッパン・フォームズ傘下の製造子会社5社(トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社、トッパン・フォームズ東海株式会社、トッパン・フォームズ関西株式会社、トッパン・フォームズ西日本株式会社、北海道トッパン・フォームズ株式会社)を予定しております。

本吸収分割により、両社のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施し、早期にシナジーの創出を図ってまいります。また、本吸収分割により、トッパン・フォームズの情報マネジメントノウハウと、本事業において当社が保有するトータルソリューション提供力を掛け合わせることで、事業シナジーの最大化を図り、トッパングループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

なお、トッパン・フォームズは、本吸収分割の効力発生日をもって商号を「TOPPAN エッジ株式会社」へと変更することを予定しており、IoT・決済領域のソリューション事業及びデジタルとオペレーションを融合したハイブリッド BPO 事業を柱とする情報マネジメントカンパニーとして、人にやさしい、安心・安全なスマート社会の実現を目指して、事業を推進していきます。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本吸収分割実施に係る取締役会 (当社及びトッパン・フォームズ)	2022年9月29日
本吸収分割契約承認取締役会 (当社及びトッパン・フォームズ)	<u>2022年11月24日(本日)</u>
本吸収分割契約締結日	<u>2022年11月24日(本日)</u>
本吸収分割契約承認株主総会 (トッパン・フォームズ)	2022年12月8日(予定)
本吸収分割効力発生日	2023年4月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社における本吸収分割契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

当社を吸収分割会社、トッパン・フォームズを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

トッパン・フォームズは、本吸収分割に際し、当社に対して、本吸収分割契約に基づき、トッパン・フォームズの普通株式22,698,000株を割当て交付いたします。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本吸収分割に際して当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、トッパン・フォームズは、効力発生日において、本事業に関して有する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を本吸収分割契約書に定める範囲において承継します。なお、トッパン・フォームズが承継する債務につきましては、当社が併存的に引き受けます。

(7) 債務履行の見込み

当社及びトッパン・フォームズともに、本吸収分割後の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれること及び本吸収分割後において負担する債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されていないことから、本吸収分割後における当社及びトッパン・フォームズによる債務の履行の見込みはあると判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要(2022年3月31日現在)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
(1)名称	凸版印刷株式会社	トッパン・フォームズ株式会社(注1)
(2)本店所在地	東京都台東区台東一丁目5番1号	東京都港区東新橋一丁目7番3号
(3)代表者	代表取締役社長 磨 秀晴	代表取締役社長 添田 秀樹
(4)事業内容	情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野など	デジタルビジネス事業分野、インフォメーション・プロセス事業分野、プロダクトソリューション事業分野、グローバル事業分野など
(5)資本金	104,986百万円	11,750百万円
(6)設立年月日	1900年1月17日	1955年5月2日
(7)発行済株式数	349,706千株	115,000千株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 17.01% 株式会社日本カस्टディ銀行 信託口 5.12% 日本生命保険相互会社 4.47% 東洋インキSCホールディングス株式会社 2.83% 第一生命保険株式会社 2.73%	凸版印刷株式会社 100.0%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	凸版印刷株式会社	トッパン・フォームズ株式会社
	2022年3月期(連結)	2022年3月期(単体)
純資産	1,437,207百万円	164,585百万円
総資産	2,288,188百万円	204,734百万円
1株当たり純資産	4,089.58円	1,482.80円
売上高	1,547,533百万円	181,634百万円
営業利益	73,505百万円	2,674百万円
経常利益	76,318百万円	6,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益(注2)	123,182百万円	3,315百万円
1株当たり当期純利益	365.21円	29.87円

(注1) 吸収分割承継会社は、2023年4月1日付で「TOPPANエッジ株式会社」に商号を変更する予定です。

(注2) トッパン・フォームズの「親会社株主に帰属する当期純利益」欄には「当期純利益」を記載しております。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

(2) 分割する部門の経営成績（2021年4月1日～2022年3月31日）

売上高 60,200百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	12,214百万円	流動負債	99百万円
固定資産	23,397百万円	固定負債	331百万円
合計	35,612百万円	合計	430百万円

(注) 上記金額は、2022年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 会社分割後の状況

(1) 当社の状況

本吸収分割後の当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(2) 承継会社の状況

トッパン・フォームズは、「1. 会社分割の背景及び目的」に記載のとおり、本吸収分割の効力発生日と同日付で、商号を「TOPPANエッジ株式会社」に変更する予定です。その他、本吸収分割による本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本吸収分割が当社の連結業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想及び前期連結実績(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当期連結業績予想 (2023年3月期)	<u>1,640,000</u>	<u>77,000</u>	<u>80,000</u>	<u>71,000</u>	<u>217.52</u>
前期連結実績 (2022年3月期)	1,547,533	73,505	76,318	123,182	365.21

以 上